

会 議 録

会議の名称	令和6年度第1回さど未来創造・戦略推進会議
開催日時	令和6年9月4日(水) 14 時 00 分から 15 時 20 分
場所	佐渡市役所本庁舎 2階 大会議室(Zoom 併用)
次 第	1. 開 会 2. 座長選任 3. 議 題 (1) 佐渡市総合計画の令和5年度効果検証について (2) 佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和5年度効果検証について (3) 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の効果検証について 4. 閉 会
会議の公開・非公開 (非公開とした場合は、その理由)	公開
出席者	学識有識者ほか 16 名(うち、代理1名) (事務局) 企画部総合政策課 課長 笠井 貴弘 企画部総合政策課 SDGs 推進主幹 轡田 正幸 企画部総合政策課 課長補佐 市橋 圭介 企画部総合政策課 政策推進係 係長 菊池 直之 企画部総合政策課 政策推進室 主事 和田 浩樹
会議資料	資料1: 佐渡市総合計画 効果検証について 資料2: 佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証について 資料3: 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)政策評価(効果検証)について
傍聴人の数	傍聴人1名
備考	—

会議の概要(発言の要旨)	
1.開 会	
発言者	議題・発言・結果等
総合政策課 和田主事	○座長が選任されるまでの間、事務局で進行することを説明
総合政策課 笠井課長	○さど未来創造・戦略推進会議は、佐渡市総合計画やその他諸計画の一体的な推進にあたり、広く有識者・市民からご意見・ご指導をいただく場として開催しており、主に計画の成果指標及び実績を振り返り、効果検証いただくもの。 ○今年度の会議は、書面開催を含めて3回の開催を予定している。

	○議題1つ目の総合計画は、令和4年度からの計画で、令和5年度に引き続き2回目の効果検証の機会となっている。 ○議題2つ目のまち・ひと・しごと創生総合戦略は、国がデジタル要素をもって方針を改訂したが、それを受けて佐渡市もまち・ひと・しごと創生総合戦略にデジタル要素を加える改訂を行うが、不足する視点等があればご意見いただきたい。なお、今回の会議は令和5年度事業の効果検証の機会となっている。 ○議題3つ目のデジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプは、農業、産業、観光、交通、福祉といった5つの事業において、当交付金を活用して展開しており、令和5年度に実施した事業の評価結果を国の方針に基づき皆様から評価いただく必要があるためご意見をいただきたい。
総合政策課 和田主事	○事務局の出席者を紹介
2.座長選任	
発言者	議題・発言・結果等
総合政策課 和田主事	○座長の選任について説明。 立候補・推薦がなかったため、事務局案を提案し、出席者より承認。
3.議 題(1)	
発言者	議題・発言・結果等
座 長	○次第3. 議題(1)について事務局から説明を求める
総合政策課 菊池係長	○資料1「佐渡市総合計画 効果検証について」により説明
座 長	○事務局の説明について、意見・質問を求める
A 氏	○出生数について、現在の出生数はおそらく約150人まで落ち込んでいると思われるが、令和8年の目標287人を達成するための具体的な施策や方法はあるか。
総合政策課 菊池係長	○出生数についてはコロナ禍からかなり落ち込みが見られており、これは佐渡だけでなく全国的にそのような状況と認識している。 その中で、佐渡市としては出生成長祝金の創設といった施策や働きながら子育てができる環境づくりの施策を打ち出しているところ。 ○また、島民だけでなく、移住者等の島外から佐渡に来ていただくような施策も併せて行っており、そういったものも今後、拡大していく必要があると思われる。 ○一方で、ご指摘のとおり目標値と大きな差が見られるため、成果指標や目標値が果たして適切かといった議論も含め、今後見直しの対象になってくるものと認識している。
B 氏	○進捗状況の評価について、評価Bの定義は、現況値に対して「5%以上の改善」から「毎年 20%以上の改善」に見直しを図ったとのことだが、これは関係内部で議論して決めたということか。
総合政策課 菊池係長	○昨年度開催したさど未来創造・戦略推進会議において、「5%の改善の積上げで、5年後、目標値を達成できるのか」や「5%以上の改善

	は評価が甘い」という趣旨でご指摘いただいたところ。 ご指摘を受け、市内部で5年後の目標を達成するためには少なくとも20%以上の改善が見込めないと、目標値を達成できないという結論に至り、今回、評価Bの定義を変更した。
B氏	○D評価の分析が記載されていない事業もいくつかあるが、未記載のものは資料のどこかに記載されているか。
総合政策課 菊池係長	○紙面のスペースの都合上、抜粋して記載している。 未記載のD評価事業の分析については、後日共有させていただく。
B氏	○商工会員数という人数の成果指標があるが、商工会は小規模事業者が非常に多く、高齢化による廃業のほか、事業縮小、脱会するケースがある。高齢化、人口減少が進むと現況値である令和2年度指標の維持は難しいため、成果指標を含めた検討を行っていただきたい。
総合政策課 菊池係長	○人口減少している中で人数や参加者数といった成果指標については、なかなか目標が達成しにくい状況になっているところ。 例えば、商工会の成果指標では、新規会員数や事業継承できた会員数等、別の視点で正しい評価ができるのであればその指標への変更も検討の余地があるため、ご指摘を踏まえて令和8年の中間見直しにおいて、検討させていただきたい。
C氏	○先ほど出生数の改善に関した対策について、子育て支援や出生に関する支援を行っているというご説明があったが、初産の母親に対する支援よりも、第2子目・3子目の出産に対する支援の方が手厚い印象があるが、その認識でお間違いないか。 ○現在、婚姻年齢は平均的にだいぶ上がってきており、初産の母親の年齢も当然上がってきている。 しかし、現在、不妊治療等において保険での支援が受けられるのは佐渡も含めて全国的に43歳までであり、その年齢を超えると実費になる。そういった女性の支援を行うことが、出生数の改善になってくると思われる。 ○また、43歳まで達しなかったとしても、おそらく、第1子のみで第2子以降を持たれない方も多くいると思われる。第2子・3子目に比べて第1子目を持たれることは個人的にハードルが少し高いと思っている。 婚姻年齢が上がっているため、改善できるのであれば、第1子目の出産に対する支援を手厚くできると、子どもをこれから持たれる夫婦の気持ちも変わり、出生数が改善されてくる可能性があると思っている。
総合政策課 菊池係長	○妊産婦・乳幼児健康診査や妊産婦医療費助成等の母子保健事業については、第1子目と第2子目以降で支援・サービスの手厚さに区別はない。 一方で、保育料無償化や第3子目以降の出生成長祝金は、第2子目以降に手厚い支援を行っている。これは令和3年度に実施した子育て世代向けのアンケート調査で、実際に望んでいる子どもの人数が理想よりも少ない理由として「将来の教育費用等に対する経済的不安」をあげる方が約33%と最も多くなっているためである。 ○今後、少子化がさらに加速する中、第1子目への支援拡充についても検討する必要があると考える。

	○なお、佐渡市の不妊不育治療費助成事業は、治療等の開始日が43歳未満であれば、43歳以降の治療費も助成対象としている。
3.議 題(2)	
発言者	議題・発言・結果等
座 長	○次第3. 議題(2)について事務局から説明を求める
総合政策課 和田主事	○資料2「佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証について」により説明
座 長	○事務局の説明について、意見・質問を求める
D 氏	○総合計画における基本目標3の学校教育の充実では、自己肯定感の肯定的評価率が高くなっているが、一方で、まち・ひと・しごと創生総合戦略の「標準学力検査NRTで偏差値50以上の教科の割合」では、いわゆる客観的な偏差値が大きく下がっている。 特に国語は全学年でほぼ全ての学校で偏差値50を上回っており問題ないとのことだが、国語以外の教科の数字が下がっていると推測したが、その認識でお間違いないか。 ○また、「高等教育・研究機関等を活用した教育活動の実施」に関しての数字は伸びており、いわゆる客観的な偏差値を上げるような活動をしているにも関わらず、その客観的偏差値が下がっているという矛盾した数字に見えるが、市としてどのように分析しているか。
総合政策課 和田主事	○標準学力検査NRTは小学校2教科(国語、算数)、中学校5教科(国語、社会、数学、理科、英語)の調査である。令和2年度と比較して偏差値50を下回る教科は、小学校は該当ないが、中学校は「数学、理科、英語」の3教科となっている。 ○「高等教育・研究機関等を活用した教育活動」は、教科の学習に関わらずサイエンスプロジェクトなどの環境教育や、大学教員を招聘しての学級経営、道徳教育に関わる教員向け研修会など多岐にわたる。 NRTは小学校2教科、中学校5教科のみの調査であり、教育活動や研修が全てNRTの内容に直結している訳ではなく、また、教科学習の充実がNRTの数値上昇につながるためにはある程度の時間がかかると考えられる。
E 氏	○基本目標3の「放課後児童クラブ延べ利用児童数」について、利用児童数が極端に増加しているが、児童クラブの場所が増えたということか。
総合政策課 和田主事	○担当課からは、加茂児童クラブを新設したと伺っており、共働きや独り親家庭のサービス向上を図ったことで利用者数が増えたと認識している。
E 氏	○島内で放課後児童クラブの施設数はいくつあるか。
総合政策課 和田主事	○島内に14施設ある。
E 氏	○保護者は助かると思うため、14施設が適正かを含めて前向きに検討をお願いしたい。

F 氏	○加茂児童クラブの新設について、加茂は児童館から放課後児童クラブへ運用が変わり、放課後児童クラブにカウントできる数が増えただけであるため実数は変わっていない。 来年度は畑野児童館も放課後児童クラブになるため、さらにこの数字はよくなると思われる。 ○これを踏まえ、「安心して子育てできる環境づくり」の A 評価の目標指標について、なぜこれらの指標を「安心して子育てできる環境づくり」の指標としているか疑問であり、数字の出しやすさも当然あると思うが、目標指標が何につながっているか見えてこない。 したがって、先ほどの「放課後児童クラブ延べ利用児童数」も含めて、適切な目標指標ではないと感じている。
総合政策課 和田主事	○目標指標や令和8年度の目標数値は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する際、各課から回答されたものを設定しているが、これが適切なものかという点、総合計画も含めてそうではない部分もあると認識している。今後、各課と調整し、見直しを検討させていただきたい。
G 氏	○指標において、いわゆるアウトプットとインパクトが混じっていると思われる。具体的に、市でコントロールできるKPIと、市でコントロールできず、住民の努力がないと達成できないKPIの2種類が混在している。 ○例えば、「ICTシステム導入」は、市が頑張れば導入できるため、KPIは比較的容易に達成できるが、一方で婚姻率等は市がいくら頑張ったところで住民が実行していただけないと達成困難で、市がコントロールできる要素が少ない指標だと思われるため、必然的にその指標が悪くなるのはしょうがない。 ○そういった観点であるときに、例えば、子育て環境の整備において、ICTシステムがいったいどれくらいの効果があったと思われるか教えていただきたい。市民の方から好評だったなど、何か手応えはあるか。
総合政策課 菊池係長	○成果指標にコントロールしやすい数字を置いてしまう傾向はあると思われる。政策として何が目標であって、その目標を達成するためにどのような手段、指標が必要なのかという考えに立って、改めて成果指標の設定から見直す必要があると思っている。 ○ICTシステム導入により、登降園管理や計画記録作成の負担が軽減され、保育士が子どもと向き合う時間を創出することができるなど、更なる保育の質の向上が図られている。 また、保護者からはスマートフォン等の利用により、時間を気にすることなく欠席連絡や伝達事項が行えることで、保育園との情報共有が円滑にできるようになった等の好評を得ている。
座 長	○市としても、先ほど G 氏からご指摘のあった、市でコントロールできるものと、住民の努力が必要になってくるものがあるような形で評価していただけるとありがたい。
H 氏	○効果検証を目的に、去年、今年と当会議を行っているが、効果検証をして、今後の取組に活かしていることがわかる資料をいただきたい。 例えば、D評価などの評価の低い部分のみでよいが、評価を受け、令和6年の取組内容及び取組結果を説明する資料をいただきたく、お願いになるが、検討していただきたい。
座 長	○令和6年度はすでに始まっているが、事務局は令和5年度の評価を

	受けてどのような取組をしているかなどを今後の会議等で教えていただきたい。
B 氏	○基本目標1「雇用のマッチングと企業支援」における「支援事業を活用し、資格等を取得した人数(年間)」とあるが、この令和2年度の現況値240人に対し、令和4年度は146人、令和5年度は135人と徐々に減少している状況となっている。 ○令和8年度の目標が300人となっているが、この条件の捉え方がどうなっているかお聞きしたい。
総合政策課 和田主事	○令和2年度は支援事業の対象にセミナーや研修会が含まれているため、実績に資格取得者だけでなく、セミナー参加者数が含まれているが、令和5年度は対象の見直しを行い、セミナーや研修会は対象外としたことから、それに伴い実績が減少している。 しかし、資格取得人数に限った実績では、令和2年度は124名、令和3年度は148名、令和4年度は90名、令和5年度は135人と、概ね横ばいで推移している状況となっている。 なお、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナー開催数の減少、資格試験の受講控えにより減少していると考えられる。
B 氏	○この補助事業は、講習会に参加したものの補助対象であったが、令和5年度に講習会等については対象外となり、事業的にはハードルが高くなった。 こういった目標に掲げていながら、ハードルを高くすると、非常に活用しづらい事業になってくるため、担当課と共有して予算づけも併せてお願いしたい。
総合政策課 和田主事	○担当課に共有する。
D 氏	○基本目標4「世界遺産構成資産の整備件数」の令和8年度の目標値が8件とあるが、延べ件数か。それとも令和8年度だけで8件整備するという意味か。 ○延べ件数である場合、令和5年度に延べ件数が0件になっており、整備した件数が0件に戻るというのはどういう意味か。
総合政策課 和田主事	○延べ件数となっており、令和5年度の0件は誤り。正しくは令和4年度は1件整備、令和5年度は0件整備であるため、延べ件数としては令和4年度、令和5年度ともに2件となる。
D 氏	○整備は市がコントロールできる部分が多いと思われる。金山が世界遺産になったが、これから1年に2か所ぐらいつつ整備していかないと目標値を達成できない状況であると思うため、よろしく願いしたい。
3.議 題(3)	
発言者	議題・発言・結果等
座 長	○次第3. 議題(3)について事務局から説明を求める
総合政策課 和田主事	○資料3「令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)政策評価(効果検証)について」により説明

座 長	○事務局の説明について、意見・質問を求める
C氏	○「持続可能な観光地域づくりを目指した佐渡版 MaaS 実証事業」について、こちらの各目標値は国内、国外のいずれの方も含んでいるという認識でよいか。
総合政策課 和田主事	○国内、国外のいずれの方も含んでいる。
C氏	○海外のお客様の対応をすることも非常に多くあり、また、都会の方たちも佐渡に注目いただき、お越しにいただいているが、キャッシュレス決済が島内でなかなか進んでいない現状がある。 ○特にクレジットカードが使えるお店が少ないことやバスが現金対応のみであるため、特に海外のお客様におかれては、気軽にバスに乗りにくいという話を聞いている。 また、クレジットカード対応の未導入店舗には、PayPay（ペイペイ）の導入も考えられるが、PayPay 自体は日本のアプリであり、海外の方へのハードルが高い部分もあるため、この交付金事業に含められるかはわかりかねるが、改めて島内でクレジットカード等のキャッシュレス決済ができる店舗を増やす取組も進めていただきたい。
総合政策課 菊池係長	○キャッシュレス化について、特に海外や首都圏から佐渡にお越しの方は、佐渡に来てこんなに現金を使うのかという反応があるのは承知している。 ○庁内でもキャッシュレス化に向けて議論を進めており、前向きに取り組ませていただきたい。また、行政だけではなく、事業者の皆様にもご協力をいただく必要があると思われるため、よろしくお願いしたい。
B氏	○キャッシュレス決済の PayPay に関して、商工会員に聞いたところによると、例えば飲食店等の決済回数が多い事業者においては、決済回数が増えていくとその分決済手数料をかなりとられることになるためそこに負担を感じており、一方で、月の決済回数が少ない事業者においては、月に1回でもキャッシュレス決済を使用すると、月額利用料がかかってしまうため決済回数を踏まえると割に合わないとの不満の声もある。 ○市ではこれらも踏まえてそういった事業者への支援も含めながら、キャッシュレス決済を進めていただきたい。
D氏	○「持続可能な観光地域づくりを目指した佐渡版 MaaS 実証事業」のさどまる倶楽部アプリについて、今後、観光客の増加に伴いビッグデータをとっていく必要性があり、データを活用した様々な施策を打っていく中で非常に重要なデータになると思っている。 ○一方、さどまる倶楽部アプリ立上げ当初からの数年間は、アプリの評価は1で、非常に悪いコメントばかり書いてあった。 改善したことによって、現状、評価2.3になっているとしても、5段階中2.3のアプリを観光客は利用しないと思われる。 ○今後、観光客が増加する中、アプリを活用し観光属性等の様々なデータがとれる以上、せめてもう少し改善するところまでは佐渡市で行っていただけないと佐渡観光交流機構も有効活用できないと思うためご配慮いただきたい。

総合政策課 和田主事	○立上げ当初、さどまる倶楽部アプリの機能として「だっちゃコイン」という決済機能が備わっていた。 当時、国の交付金を活用し、1万人以上の方を対象に5,000円分をポイントバックするポイントバックキャンペーン事業を実施したが、当時決済機能システムが少しくまかないところがあり、そういった部分も影響して低評価につながっていたと考えている。 ○現在、「だっちゃコイン」という機能は廃止されており、この部分については改善が図られていると認識している。
C氏	○先ほど佐渡市からご説明があったが、当時全国的にも珍しい観光地域通貨として「だっちゃコイン」をリリースしたが、アプリ会社も観光地域通貨については、ほぼ初めての取組で、試行錯誤しながら一緒に進めてきた背景がある。結果、様々なエラーが連発したためかなり評価が低くなっていたということは承知しており、少しずつ改善をしていたものの1年前に決済機能廃止となった。 現在、決済機能はないものの、アプリを活用した佐渡汽船の乗船料割引予約は非常に多くの方からご利用いただいている。 ○情報発信についても、いつぐらいにその方たちがアプリから乗船予約を行ったかがわかるため、ピンポイントで効果的な情報発信をするといった工夫ができており、引き続き、評価を上げていけるよう努力していきたい。
I氏	○「日本一輝けるスタートアップアイランド」事業における佐渡出身者のコミュニティ強化について、コミュニティ立上げ時に関わっていたが、コロナ前は主に東京都における佐渡市出身の若者のコミュニティづくりを行っていた。その後、コロナ禍に事業が中断になったまま、令和4、5年度も復活していないと思っているが、現在これにあたる事業は具体的に何を指しているのか事務局で把握していたら教えてほしい。
総合政策課 和田主事	○令和4、5年度はオンラインイベントにより開催したところ。 また、都内での現地開催としては、令和4年度は佐渡出身者や佐渡にゆかりのある方を対象にイベントを開催し、令和5年度は同対象者のほか、関係人口や多拠点居住者獲得を図る目的で佐渡に興味のある方も加え、規模を拡大して開催した。
4. 閉 会	
発 言 者	議題・発言・結果等
座 長	○参加者に全体を通じた意見・質問を求める
《意見・質問なし》	
座 長	○事務局におかれては、特にD評価に対して、令和5年度の評価を受け、令和6年度にどのような取組をしているかなどを次回の会議等でお示しいただきたい。 ○全体を通して、令和2年度から実績数値の捉え方や条件が変わってきているようなものについては、ある程度数値を個別に評価することや、その評価の中で注意書きを追記するなどしていただくと、後から見たときにわかりやすいと思うためご検討いただきたい。

座 長	○以上で、本日の会議を閉会する。
-----	------------------